

2012年国際開発学会全国大会
「原発震災から再考する開発・発展のあり方」
研究部会企画セッション
研究部会の目的と活動報告－被災者の現状とニーズ

①

重田康博(代表)
阪本公美子(副代表)
宇都宮大学国際学部・多文化公共圏センター

研究部会の目的

②

- 3.11東日本大震災における原発震災が人びとの日常生活に与える影響やその背景にある構造に関する研究
- 日本ひいては途上国の開発・発展、そして開発協力・国際協力のあり方の考察

研究部会の活動(研究会)

③

1. 2011年12月23日、研究会@東京外国語大学サテライト
 - 福島から**栃木・新潟**に避難している乳幼児世帯・妊産婦の状況報告(阪本・高橋若菜)
2. 2012年3月25日、研究会@東京外国語大学サテライト
 - 福島県内における未就学児家族に対するアンケート調査結果(阪本)
 - 福島県から**茨城・群馬・首都圏**に避難している乳幼児家族・妊産婦の状況報告(原口・西村・船田)
 - 水俣など過去の公害事件との比較(西村)
3. 2012年7月1日、研究会@東京外国語大学サテライト
 - 原発震災の教訓－今後の開発研究の在り方を展望する(真崎)
 - 日本の原発輸出－ベトナムの視点から(吉井)

研究部会の活動(公開シンポジウム)

④

- 2012年10月13日、公開シンポジウム@宇都宮大学
 - 栃木県北地域と「隠れた被災者」－市民による除染と子どもの安全のための活動を事例として
 - × 栃木県北地域の現状報告
 - 「岩の住民活動の除染の実際」(NPO法人那須希望の岩 大笹)
 - 子どもを取り巻く放射能問題と市民による防護活動(那須塩原放射能から子どもを守る会 手塚・瀧)
 - 「県北地域 震災を受けての乳幼児保護者アンケート」結果報告(清水)
 - × コメントとパネルディスカッション
 - 重田、原口、高橋基樹

本大会企画セッションの構成

⑤

- 研究部会の目的と活動報告－被災者の現状とニーズ(重田・阪本)
- 日本の原発震災は開発と呼べるか－ベトナムの事例より(吉井)
- 原発震災の教訓－開発研究の今後を展望する(真崎)
- ポスト開発の技術論－開発倫理学の再フレーミングに向けて(中野)
- 脱原発は可能か？ 日本の市民社会が与えた影響と途上国への示唆(上村)
- コメンテーター
 - 喜多悦子、西川潤

発表者の活動

⑥

- 宇都宮大学:福島県に隣接した栃木県
 - 他の子育て中の教員と、放射能に対する乳幼児・妊産婦・若年層の脆弱性について先行研究を整理(田口・阪本・高橋若菜)
- 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(FSP)
 - 福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト(代表:重田、事務局長:阪本)
 - × 原発震災にもつとも脆弱な層に焦点
 - 福島県、栃木県内批判者に加えて、栃木県内の被災者問題にも着手
 - 茨城大学・群馬大学とも連携
- 福島乳幼児・妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)
 - 東京外国語大学(事務局、代表:船田)、宇都宮大学(副代表:阪本)、茨城大学、群馬大学、新潟県立大学、福島大学の教員・大学生ボランティアと連携

累計518世帯に対応

アンケート

⑦

- 福島県内
 - FSP, UNN, FnnnP「未就学児家族 原発事故における「避難」に関する合同アンケート」
 - 2011年夏:300世帯配布、238世帯回収 (79.3%)
 - 「原発震災後の福島県内未就学児家族アンケート調査」
 - 2012年6月:84世帯配布、34世帯回収
- 栃木県北(那須塩原の幼稚園)
 - FSP「震災を受けての乳幼児保護者アンケート」
 - 2012年7月:461世帯配布、245世帯回収(54%)
- 北関東3県避難者
 - 宇都宮大学「必要な支援についてのアンケート」
 - 2012年夏:1200世帯配布、225世帯回収(18.6%)
 - 群馬大学「東日本大震災避難者アンケート」
 - 2012年夏:680世帯配布、185世帯回収(27%)
 - 茨城大学「東日本大震災による 茨城県へ避難されている皆様へ」
 - 2012年夏:1710世帯配布 588世帯回収(34.3%)
- 栃木県内避難者
 - FSP, FnnnP「子育てをしているいらっしゃる方へのアンケート」
 - 2012年夏:1200世帯配布、85世帯回収(7.1%)

延べ5,635世帯配布
1,600世帯回収

福島県内未就学児(2011年夏)

【問-1】東電原発からの放射能汚染で子育てに関して不安はありますか？

⑧

回答	人数
はい	218
いいえ	14
未回答	6

しかし、実際は、仕事、資金面、教育などさまざまな事情のため、避難できない、避難を考えられない。

*本アンケートは、不安をもっていると思われる未就学児家族を対象に行ったため、本質問の解釈については要注意。

【問-2】不安がある場合、どのように対応したいですか？(複数回答可)

⑨

対応方法	人数
1.今いる所より放射線の少ないところに避難したい	49
2.避難を考えてはいるが、周囲の様々な事 3.放射線防護・放射線量に関する情報を得たい	76
3.放射線防護・放射線量に関する情報を得たい	112
4.避難を考えてはいない	80
5.その他	9

【問-6】問2で「2.避難を考えてはいるが周囲の様々な事情がある」と回答されたご家族にお伺いします。その事情は何ですか。(複数回答可)

⑩

理由	人数
資金面での問題	55
学校関係	45
移転先での生活不安	43
職上の問題	42
移転先での就労不安がある	38
移転する先での慣れる人がいない	23
近隣者(祖父祖母または配属者など)の同意	19
その他	4
持病などによる医療ケア	3

【問-3】問2で「4.避難を考えてはいない」と回答されたご家族にお伺いします。その理由は何ですか？

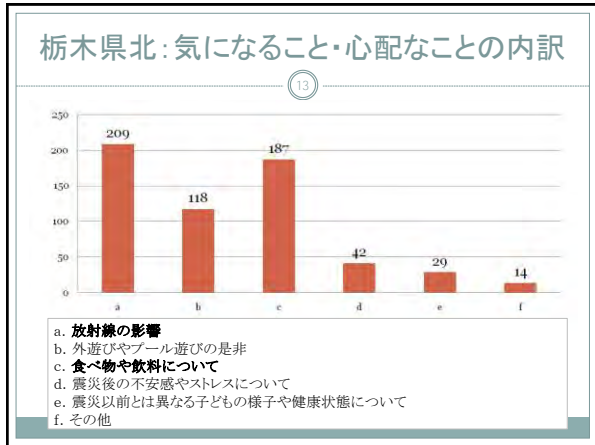
⑪

理由	人数
仕事の関係	69
子どもの学校の事情(友人関係も含む)	40
情報が錯綜していて判断ができない	18
周辺地域の動向	19
その他	20

栃木県北未就学児(2012年夏): 気になること・心配なこと

⑫

回答	人数	割合
ある	229	94%
特になし	13	5%
無回答	3	1%



栃木・茨城・群馬への避難者の必要な支援

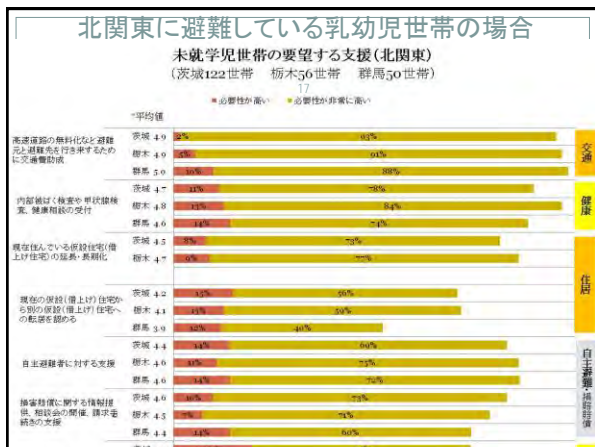
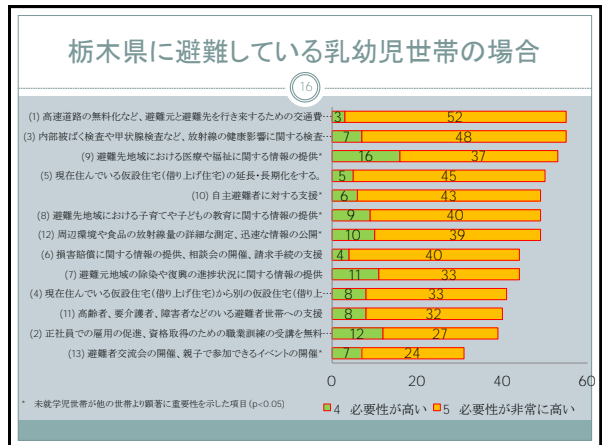
1 ← 必要性が → 5
低い 高い

必要な支援	群馬	栃木	茨城
1 高速道路の無料化など、避難元と避難先を行き来するための交通費の助成	4.7	4.7	4.9
2 現在住んでいる仮設住宅(借り上げ住宅)の延長・長期化をする		4.7	4.6
3 内部被ばく検査や甲状腺検査など、放射線の健康影響に関する検査の実施、健康相談の受付	4.8	4.3	4.5
住民票の有無による不利益が生じないような柔軟な対応			4.5
自治体間での避難者支援の対応の統一			4.4
高齢者、要介護者、障害者などのいる避難者世帯への支援	4.5	4.2	4.4
避難先地域における医療や福祉に関する情報の提供	4.3	4.3	4.4
損害賠償に関する情報の提供、相談会の開催、請求手続の支援	3.9	4.4	4.5
避難元地域の除染や復興の進捗状況に関する情報の提供	4.1	4.3	4.4
自主避難者に対する支援	4.3	4.2	4.3
周辺環境や食品の放射線量の詳細な測定、迅速な情報の公開	4.2	4.1	4.1
現在住んでいる仮設住宅(借り上げ住宅)から別の仮設住宅(借り上げ住宅)	3.8	4.0	4.0

福島県内に残る在住者: 福島県による借り上げ住宅の打ち切り

15

- 福島県は、福島県外の新規受け付けを12月28日で終了すると発表
 - 政府指示の避難区域外からの避難者には、借り上げ住宅制度の支援を受けられなくなる。
- 市民団体の反対
 - 多くの地域において空間線量は追加被ばく限度である年間1mSvを上回っている
 - 福島市の意識調査(今年8月)でも、8割以上の市民が被ばくについて不安
 - 継続して災害救助法による支援をすべき
 - ※ Cf 原発事故被災者支援法に基づき、被災者支援を確実に実施すべき
 - 参考: 「避難の権利」ブログ (<http://hinan-kenri.cocolog-nifty.com/blog/2012/11/post-6d9c.html>) 2012年11月24日閲覧



被災者の現状とニーズ: とくに乳幼児世帯の場合

18

- 放射能の影響による不安
 - 福島県内、周辺県(栃木県北、茨城、群馬、宮城)在住者の不安
 - 12/28に住宅支援打ち切り
 - 「福島からの流出」を防ぐために、避難の可能性をシャットアウト
 - 周辺県には、高濃度汚染にもかかわらず除染すら限定的
- 避難者のニーズ
 - 家族と行き来する交通手段に関する支援の打ち切り
 - 借上げ住宅にはいつまで住めるか不明
 - 被ばく検査や甲状腺検査もスムーズに受けられない
 - 個別化・多様化するニーズ: 深刻なものも
- 放射能汚染も、不安も実在しているにもかかわらず
 - 政府・自治体による災害の過小評価による、支援の縮小
 - 国民・市民の無関心
 - マスコミ・学界の責任

参考文献

19

- FSP, うつしまNPOネットワーク(UINN), FnnnP (2012)「福島県内に未就学児を持つ家族を対象とする原発事故における「避難」に関する合同アンケート」<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj1.html>
- (2012)『2012多文化公共圏センター年報』4号
 - 重田康博「ポスト開発／ポスト・グローバル化時代における国家と市民社会」
 - 阪本公美子「原発震災を転換期として見直す開発のあり方—公共圏と国際学への示唆—」
 - 高橋若菜、渡邊麻衣、田口卓臣「新潟県における福島からの原発事故避難者の現状の分析と問題提起」
- 田口卓臣・阪本公美子・高橋若菜 (2011)「放射能の人体への影響に関する先行研究に基づく福島原発事故への対応策の批判的検証—なぜ乳幼児・若年層・妊産婦に注目する必要があるのか?—」『宇都宮大学国際学部研究論集』32号, pp.27-48
- 高橋若菜(2012)「新潟における福島乳幼児・妊産婦家族と地域社会の受容—福島原発事故後の市民社会を考える—」『アジア・アフリカ研究』52巻3号, pp.16-47.
- その他、関連資料など、宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター(CMPS) ホームページ、「福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト」<http://cmps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj1.html>にて公表